

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

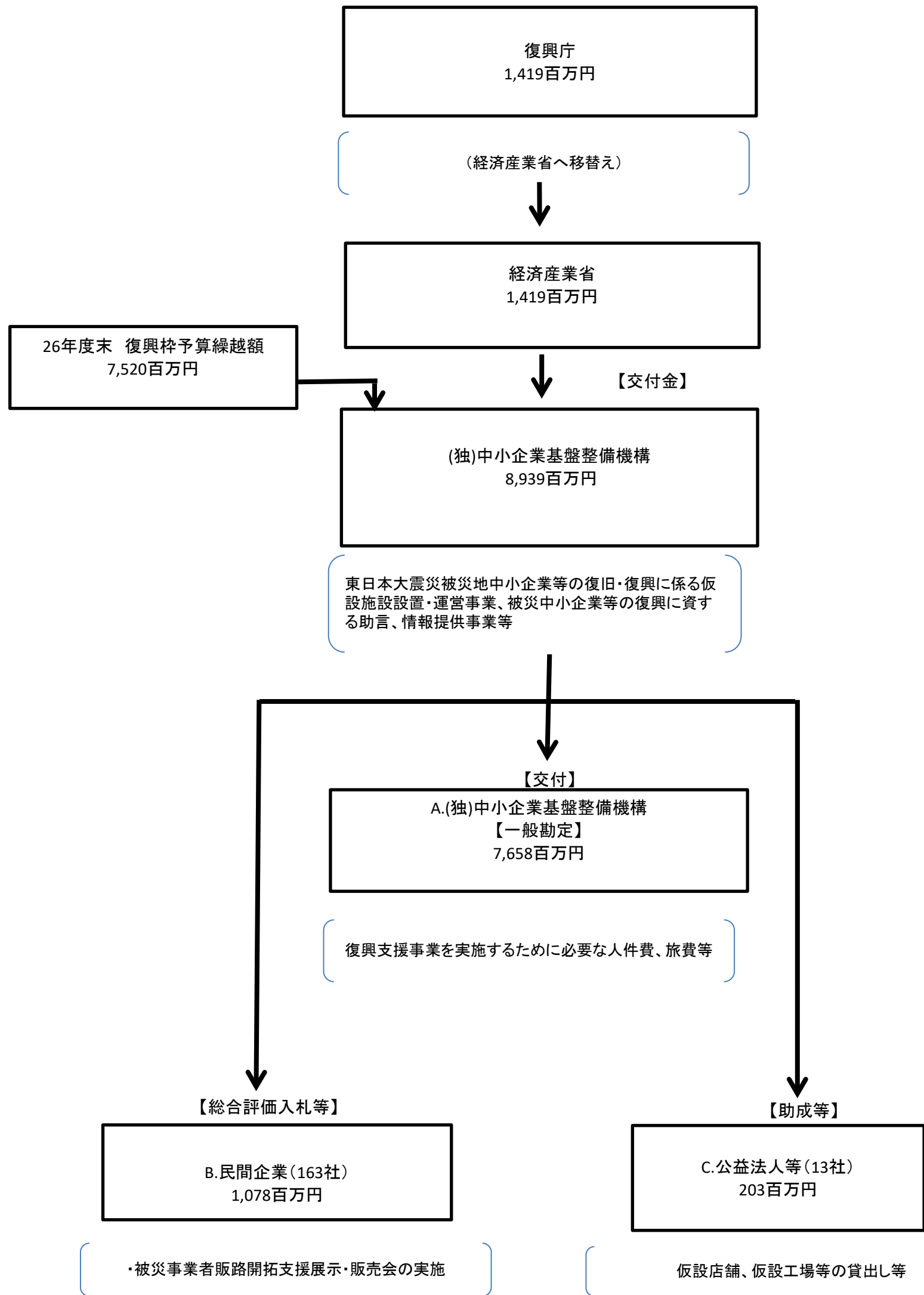
事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災中小企業の対策に充てるため、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、「緊急の中小企業対策等」として実施する東日本大震災からの復興事業に必要な経費を支援し、被災地の復興支援を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災の被害を受けた中小事業者・小規模事業者の早期事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を設置し、自治体を經由して、中小事業者・小規模事業者等に原則無償で貸し出す事業を実施するために必要な経費。</p> <p>○「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買い取る。当該機構は買い取った債権を一定期間棚上げし、弁済及び金利の支払いを凍結することにより、その間に被災事業者事業再開を優先し、二重債務問題の解消を図ることとしている。「産業復興機構」は、その性質上、収益を計上することが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>○中小機構が実施している東日本大震災からの復興支援事業を実施するために必要な事務経費。</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,219	2,065	1,419	832	762		
	執行額	4,219	2,065	1,419					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	仮設店舗等の着工率 各県 70%以上	仮設店舗等の着工率	成果実績	%	99	99	100	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	-
			達成度	%	141	141	143	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	仮設店舗等の完成件数	活動実績	件数	563	577	586	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額 / 施設整備の要望面積	単位当たりコスト	円/m ²	138,000	198,000	151,000	-		
		計算式	/		1,439百万/ 10,446m ²	1,008百万/ 5,089m ²	422百万/ 2,794m ²	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	832	762						
	計	832	762						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの											
	施策	-											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	被災地における事業者の早期事業再開を支援するため、自治体からの支援要望を受けて実施。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	被災地において復旧・復興の事業が多くある中、被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、国が中心となって実施していくべきもの。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	仮設店舗等の整備など、被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、国が中心となって実施していくべきもの。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札による適切な入札手続を行っており、支出先は妥当である。 また、競争性のない随意契約についても、内部の会計規程に基づく判断の上で行われているものであり、適切な執行が行われている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	資金の流れについては合理的なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仮設店舗等の整備に当たっては、自治体からの個別支援要望を踏まえ、効率的に実施。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	原子力事故の影響等により未だ施設整備が困難な場所があるものの、被災地自体からの支援要請を受け、必要となる仮施設整備等を実施。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	整備された仮設店舗等については、被災自治体からの支援要請を受け、必要となる仮施設整備等を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された仮設店舗等については、事業者の早期事業再開を支援するため、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災にかかる復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。仮施設の整備についても、自治体からの個別支援要望を踏まえ、迅速かつ効率的に実施するなど評価できる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
引き続き、適正な進捗管理、効率的な執行に努めるとともに、本事業に関するニーズを把握し、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会の終了を見据えて、予算の効率的な執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103
平成25年度	144	平成26年度	169	平成27年度	171

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人中小企業基盤整備機構			B.株式会社電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与等	395	雑役務費	「被災事業者販路開拓支援展示・販売会」に 係る業務請負	281
	嘱託員給	嘱託員給与	36			
	旅費	職員等旅費	22			
	次年度以降に支払う費用等	7,205				
計		7,658	計		281	
	C.女川町			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	仮施設有効活用等事業助成金交付	39			
	計		39	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)中小企業基盤整備機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	東日本大震災被災中小企業 復旧・復興支援事業	7,658	-	-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	「被災事業者販路開拓支援 展示・販売会」に係る業務 請負	281	総合評価入札	3	93.4%	
2	日東工営株式会社	3011101054807	被災地における仮施設設 整備事業に係る工事	187	随意契約 (その他)	-	-	
3	大和リース株式会社	4120001077476	被災地における仮施設設 整備事業に係る工事	118	随意契約 (その他)	-	-	
4	郡リース株式会社	6010401009996	被災地における仮施設設 整備事業に係る工事	69	随意契約 (その他)	-	-	
5	日成ビルド工業株式 会社	2220001004983	被災地における仮施設設 整備事業に係る工事	48	随意契約 (その他)	-	-	
6	川俣スケートクラブ	-	賑わい回復支援事業に係 る助成金交付	20	-	-	-	
7	宮城産業復興機構投 資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	18	-	-	-	
8	岩手産業復興機構投 資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	18	-	-	-	
9	福島産業復興機構投 資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	12	-	-	-	
10	株式会社匠IT研究所	6370001016548	震災復興支援アドバイス事 業に係る法人謝金・旅費	11	-	-	-	

C.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	女川町	7000020045811	仮施設有効活用等事業 助成金交付	39	-	-	-	
2	福島県商工会連合会	8380005000586	支援センター運営委託	33	-	-	-	
3	大船渡市	6000020032034	仮施設有効活用等事業 助成金交付	32	-	-	-	
4	塩竈市	9000020042030	仮施設有効活用等事業 助成金交付	22	-	-	-	
5	川内村観光協会	-	賑わい回復支援事業に係 る助成金交付	20	-	-	-	
6	財団法人檜葉町振興 公社	6380005007476	賑わい回復支援事業に係 る助成金交付	20	-	-	-	
7	多賀城市	6000020042099	仮施設有効活用等事業 助成金交付	11	-	-	-	
8	石巻市	1000020042021	仮施設有効活用等事業 助成金交付	7	-	-	-	
9	七ヶ浜町	2000020044041	仮施設有効活用等事業 助成金交付	6	-	-	-	
10	一般社団法人福島県 商工会館	8380005000090	事務所借料、水道光熱費	5	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	